

無知のヴェールと社会保障制度

齋藤立滋[†]
大谷剛^{††}
白川竜太^{†††}

目次

はじめに

1. 若年層の抱く社会保障観
2. 独裁者ゲームによる不平等回避
3. 独裁者ゲームによる利他的行動
4. 独裁者ゲームによる無知のヴェールの測定

おわりに

要旨

ロールズの提案した無知のヴェールにもとづく社会制度構築の考え方は、実験経済学と結びつくことで定量的な検証ができるようになりつつある。実験経済学は、実証研究の一分野として近年急速に発展と普及をとげている分野である。実験経済学は、実際に人を使って財やサービスの取り引きをおこなわせることを通じて、現実の取り引きを教室や端末室で仮想的に再現できることに大きな特徴がある。2002年にバーノン・スミスらがノーベル経済学賞を受賞することでわが国においても普及が進んでいる分野である。近年では、さまざまな実験手法が提案され、個人のリスク選好、時間割引率、利他性、社会選好などが定量的に測定できるようになっている。

本稿の目的は、日本をはじめとする現代国家の社会保障制度の再構築を考えるにあたって、実験経済学における無知のヴェールにもとづく社会制度構築がどのような影響を及ぼすかを明らかにすることである。

キーワード：無知のヴェール， 社会保障制度， 実験経済学， 経済実験

† 大阪産業大学 経済学部 経済学科 教授

†† 大阪産業大学 経済学部 経済学科 教授

††† コムシス株式会社

草稿提出日 2021年2月28日

最終原稿提出日 2021年4月25日

はじめに

本来、所得の再分配は、税制を通じておこなわれる。現代国家では、社会保障制度でも、社会保険を通じて再分配がおこなわれる。社会保障とは、国（国家）が国民に対して最低限の生活を保障することである。

一般に、公的年金や生活保護をはじめとする社会保障制度をはじめとする社会制度を考える際には、社会階級、年齢、スキルといった各人の置かれている状況により、意見が大きく異なる。例えば、安定した所得を得ていて、健康面なども含めて日常生活に不安のない人の多くは、社会保障費の追加的な支出増加について否定的な見解を持つ傾向にある。しかし、もっとも所得の低い人々は、より手厚い社会保障に対して肯定的な見解を持つと考えられる。これは、個人が置かれている現状にもとづいて政策的な意見を表明する傾向にあることを示唆している。

これに対してロールズは、1971年に出版した『正義論』の中で、無知のヴェールの概念を示して公平な社会制度の構築について提案をおこなっている。ロールズは原初状態として、各人が持つ社会階級などのアイデンティティーにかかわる情報がない状況をイメージさせる。これにより、個人は自分がどのような状況に置かれるか分からないことから、無知のヴェールにおおわれるとしている。無知のヴェールのもとで社会保障制度を考えると、自身がかつても恵まれない境遇になるかもしれないと考えるので、公平かつ公正な社会保障制度が達成されるとしている。ロールズはこれを格差原理と名付けている。また、最低所得となる人の所得を高くしようとする考え方をマキシミン選好と呼ぶ。

一方で、ロールズの提案した無知のヴェールにもとづく社会保障制度構築の考え方は、実験経済学と結びつくことで定量的な検証ができるようになりつつある。日本の社会保障制度は、現在、人口減少と少子・高齢化の影響により、社会保障給付費は121兆5,408億円（2018年度国立社会保障人口問題研究所（2018）「社会保障費用統計」）であり、年々増加している。うち、高齢者関係給付費が80兆8,268億円（全体の66.5%）となっており、費用の負担をどうするのか、若年世代への給付のバランスをどうするのかという2つの観点から再構築を迫られている。

実験経済学は、実証研究の一分野として近年急速に発展と普及をとげている分野である。実験経済学は、実際に人を使って財やサービスの取引をおこなわせることを通じて、現実の取引を教室や端末室で仮想的に再現できることに大きな特徴がある。2002年にバーノン・スミスらがノーベル経済学賞を受賞することでわが国においても普及が進んでいる分野である。近年では、さまざまな実験手法が提案され、個人のリスク選好、時間割

引率、利他性、社会選好などが定量的に測定できるようになっている。

本稿の目的は、日本をはじめとする現代国家の社会保障制度の再構築を考えるにあたって、実験経済学における無知のヴェールにもとづく社会保障制度構築がどのような影響を及ぼすかを明らかにすることである。

本稿の構成は次のとおりである。「1. 若年層の抱く社会保障観」では、今後の研究対象となる日本の若年層が抱く社会保障観を明らかにする。「2. 独裁者ゲームによる不平等回避」では、Fehr and Schmidt (1999) が、自分と他人の利得の不公平が不効用をもたらすという不公平回避の考え方を導入したことを明らかにする。「3. 独裁者ゲームによる利他的行動」では、Andreoni and Miller (2002) をサーベイし、独裁者ゲームを利用した経済実験からは、被験者の利他的行動は経済合理性の観点から説明し得ることを明らかにする。「4. 独裁者ゲームによる無知のヴェールの測定」では、独裁者ゲームを用いてリスク態度と公平な社会選好を分離して測定できることを、Schildberg-HörischIs (2010) の議論より明らかにする。

先行研究では、あらかじめ付与されたポイントを分け合うという正の領域でのリスク態度と公平な社会選好を測定していた。今後、われわれは負の領域において実験をおこない、政策的インプリケーションを得るための実験を実施する必要があるものと考えている。つまり、これまでの日本における社会保障制度は「給付の分配」であったが、今後は人口減少と少子・高齢化が進み、「負担の分配」となることが予想される。世代間や所得階層間における「負担の分配」がどのようにおこなわれるのかを経済実験で確認し、今後の政策立案に寄与できる。

1. 若年層の抱く社会保障観

われわれの関心のひとつは、「今後の社会保障を支える担い手である若年層は社会保障というものをどうとらえているのか」である。冒頭に挙げたとおり、社会保障は所得再分配の装置であるとともに、世代と世代の助け合いのしくみである。だとすれば、今後の社会保障の再構築は、若年層の動向が鍵を握っていると思われる。管見の限り、その疑問に答えた研究として、阿部 (2019) がある。阿部 (2019) の内容を要約し、現代の若年層が社会保障をどのようにとらえているのか明らかにしたい。

阿部 (2019) の研究の目的は大きく分けて3つある¹⁾。第1に、アンケート調査により、

1) 阿部 (2019) p.1より要約引用。

わが国の若年層が抱く「現在の社会保障観の特徴」を把握することである。第2に、そのアンケート調査の知見を踏まえたうえで若年層が抱く可能性が高い「未来の社会保障観」について、その特徴を推察することである。第3に、「若年層の抱く社会保障観の現状」と「その未来像」について、その含意を検証することである。

阿部(2019)は、主要な結論として、次の3点に集約している²⁾。

第1に、わが国の若年層が抱く現時点での社会保障観は、大きく6つのクラスターに分類され、かつ、それを大枠的に捉えた場合、「特定の社会保障観を有さないクラスター」、「若年層に対する負担を否定的に捉えるクラスター」、さらに「国家責任を重視し、貧困対策を標榜するクラスター」という3つの社会保障観が、それほど大差なく併存している、という状況が見出されたことである。すなわち、異なる社会保障観が似たような割合で併存していることから、現状は「揺らぎのなかにある」と評することが可能である。

第2に、判別分析や社会的公正さの指標などを用いて、若年層の抱く未来の社会保障観を検証した結果、わが国の若年層が抱くであろう未来の社会保障観は、今後ますます「社会保障制度にいくら拠出し、何を、どの程度得られるのか」という点において非常に敏感な、損得勘定的色合いの強い社会保障観になる可能性が高いことが想定されたことである。

第3に、こうしたアンケート調査の分析結果に関して、社会保障・社会福祉領域に明るい識者に見解を求めたところ、わが国の若年層が抱く未来の社会保障観が、損得勘定的な色合いの強い社会保障観になる可能性が高いという点について、「かなりの確率で、そうなるのではなかろうか」という見解が表明されたことである。

阿部(2019)で明らかにされた若年層の社会保障観をみたとき、権利としての社会保障の重要性を念頭に置きつつ、この「損得勘定的色合いの強い」社会保障観のもとにある若年層を対象として社会保障制度の再構築を考えると、無知のヴェールに基づく実験経済学的手法による検証が有効であると思に至った。

2. 独裁者ゲームによる不平等回避

標準的な経済学では自己利益のみを考える個人を想定している。しかし、その想定とは矛盾する行動がしばしば観察される。例えば、以下がその例である。

- ・ 最後通牒ゲームに競争を導入することで提案額が減少する。
- ・ 公共財の自発的供給でフリーライダー対して罰則を与える設定にすると、高い協力率が

2) 阿部(2019) pp.157-159より要約引用。

実現する。

自己利益のみを考える個人の場合、最後通牒ゲームでは提案者が減少した場合、提案額が減少すると予想される。しかし、実際の観察はその逆になっている。Fehr and Schmidt (1999) は、自分と他人の利得の不公平が不効用をもたらすという不公平回避の考え方を導入することで、これらの行動が説明できることを示した³⁾。例えば、最後通牒ゲームで考えてみる。競争的な環境では自分の行動が不公平に与える影響は限定的なので、不公平を気にしないで自己利益に基づいた行動になる。一方、提案者が少数の場合は自分の行動が不公平に影響を与えるため、不公平を回避する行動を取ることになり、結果として提案額が減少することになる。以下では、Fehr and Schmidt (1999) の不公平回避のモデルを導入する。そして、独裁者ゲームにおける不公平回避の役割を考えてみる。

Fehr and Schmidt (2009) は不平等回避を以下のように定式化している。個人の集合 $N = \{1, 2, \dots, n\}$ を考えてみる。そして、それぞれの個人のペイオフを $X = \{x_1, x_2, \dots, x_n\}$ とする。個人 $i \in N$ が不平等回避的な場合、効用関数は以下で与えられる：

$$U_i(x) = x_i - \alpha_i \frac{1}{n-1} \sum_{j \neq i} \max\{x_j - x_i, 0\} - \beta_i \frac{1}{n-1} \sum_{j \neq i} \max\{x_i - x_j, 0\},$$

ここで、 $\beta_i \leq \alpha_i$ 、そして、 $0 \leq \beta_i \leq 1$ を満たす。次に、効用関数から不平等回避がどのように表現されているかについて理解してみよう。二種類の不平等がある。一種類は自分のペイオフが他人のペイオフを上回る場合、もう一種類は下回る場合である。以下では、単純に上回る、下回ると呼ぶことにする。上回る場合が効用関数の二項目、下回る場合が三項目で表されている。不平等の不効用は、係数 (α_i, β_i) と平均不平等の積で表されている。 $\beta_i \leq \alpha_i$ は（平均不平等が同じであれば）下回る場合の不効用が上回る場合の不効用よりも大きいことを表している。 $\beta_i \leq 1$ によって、効用が自分のペイオフに対して増加することが満たされる。独裁者ゲームへの応用を考えるために、 $n = 2$ の場合の効用関数を以下で与える：

$$U_i(x_1, x_2) = x_i - \alpha_i \max\{x_j - x_i, 0\} - \beta_i \max\{x_i - x_j, 0\}, i = 1, 2.$$

独裁者ゲームは二人一組のペアで行うゲームである。片方は独裁者と呼ばれ、もう片方は受領者と呼ばれる。独裁者だけに一定のポイント（説明のために、100ポイントとする）が与えられている。独裁者は受領者に一定の割合 ($s \in [0, 1]$) を配分する。経済実験では、ポイントが円などの貨幣単位に換算され、最終的に謝金として支払われる。標準的な経済

3) Fehr and Schmidt (2009) の不公平回避も含めた社会選好に関する日本語の平易な解説としては、大垣・田中 (2014) の第8章、第9章などがある。

学の想定に従って、自己利益を最大化する独裁者を考えた場合は、 $s = 0$ が最適となる。しかし、経済実験で実際に観察される選択は理論的な予想とは大きく異なる。Forsythe et al. (1994) に従うと、観察された選択の20%が $s = 0$ 、60%が $0 < s < 0.5$ 、そして、20%が $s = 0.5$ となる。多くの経済実験で同様の結果が観察されている、つまり、大半が受領者に正の配分をしていること、そして、配分比率の分布が $s = 0$ と $s = 0.5$ の双峰型になっていること。Fehr and Schmidt (1999) が提案した不平等回避に基づく効用関数に基づくと、独裁者の配分比率はどのようになるだろうか。すぐに分かるのは、 $s \leq 0.5$ となることである。 $s > 0.5$ とした場合、

$$U_D(100 - S, S) = 100 - S - \alpha_D \{S - (100 - S)\} = 100(1 - \alpha_D) - S$$

となる。ここで、 $S = 100 \times s$ である、また、 D は独裁者 (Dictator) を表している。 $U_D(100, 0) = 100$ なので、 $s > 0.5$ の場合は $U_D(100, 0) > U_D(100 - S, S)$ となることから、 $s \leq 0.5$ であることが示された。 $s \leq 0.5$ の場合、効用関数は以下となる：

$$U_D(100 - S, S) = 100 - S - \beta_D(100 - S - S)$$

配分額の S で効用関数を偏微分すると以下になる：

$$\frac{\partial}{\partial S} U_D(100 - S, S) = -1 + 2\beta_D。$$

よって、

$$\frac{\partial}{\partial S} U_D(100 - S, S) > (=, <) 0 \Leftrightarrow \beta_D > (=, <) 0.5$$

となる。つまり、 $\beta_D > 0.5$ の場合は $s = 0.5$ ⁴⁾、 $\beta_D < 0.5$ の場合は $s = 0$ 、そして、 $\beta_D = 0.5$ の場合は $s \in [0, 0.5]$ となる。不平等回避が大きい場合は、不平等からの不効用がないように配分額を決定することが分かる。配分額が完全に公平、完全に自己利益の極端な場合しか捉えられていないが、これは不平等からの不効用に線形性を仮定していることに起因する。Fehr and Schmidt (2011) にあるように、不効用が不平等の凹変換で表される場合は、中間的な配分額 ($s \in (0, 0.5)$) となる場合を理論的に導くことができる。

Fehr and Schmidt (1999) が提案した不平等回避の効用関数を用いて、経済実験で観察される独裁者ゲームの典型的な選択が説明できることを述べた。Fehr and Schmidt (1999) では、独裁者ゲームの他に、囚人のジレンマ、信頼ゲームなどを取り上げて、それらの

4) $\beta_D > 0.5$ の場合、配分額の $s(S = 100 \times s)$ を増やすことで効用が増加する。つまり、 s は上限値になるはずである。 $s \leq 0.5$ なので、 $s = 0.5$ となる。他の場合も同様の考え方を適用すればよい。

ゲーム実験で観察される典型的な選択が不平等回避によって説明できることも示している。Fehr and Schmidt (1999) の提案した不平等回避は、社会選好の最も代表的なモデルであり、それから派生したモデルの発展も含めて、現在でも最も重要なモデルの一つであると言える。

3. 独裁者ゲームによる利他的行動

Andreoni and Miller (2002) では、モディファイされた独裁者ゲームを利用した経済実験を行い、被験者の利他的行動は経済合理性の観点から説明し得ることを明らかにしている。すなわち、一見利他的にみえる行動であっても、それは当事者の効用最大化行動の結果であるということを確認している。

通常の独裁者ゲームでは、独裁者は、与えられた初期保有量 (m) を自身ならびに受領者へ配分するが、この点については Andreoni and Miller (2002) でも変わりはない。独裁者は、自身の効用 (U_s) を最大化しようとするが、 π_s を独裁者自身への配分、 π_o を受領者への配分とすると、独裁者の効用関数は以下のように示される。

$$U_s = u_s(\pi_s, \pi_o)$$

なお、独裁者の効用が π_o にも依存すると考えるのは、彼が利他的である可能性にも配慮するためである。

次に、予算制約式であるが、 P_s を独裁者自身への配分のための価格そして P_o を受領者への配分のための価格とすると、以下のようになる。

$$P_s \pi_s + P_o \pi_o = m$$

それゆえ、独裁者はこの予算制約の下、上に示した自身の効用を最大化するように行動することとなるが、独裁者が選択するであろう配分は、予算制約式の価格比 (P_s/P_o) の変化に応じて変化すると考えられる。それゆえ、価格比が変化したときの独裁者の行動を検討することにより、彼らの行動が合理的であるのか否かを判断可能たらしめるのである。なお、通常の独裁者ゲームでは、価格比は 1 とされる。

では、どのようにして行動の合理性を判断するのかということになるが、顕示選好の公理が利用された。ヴァリアンの議論が指摘するように、リニアな予算制約式が与えられたとき、GARP (Generalized Axiom of Revealed Preference) は well-behaved な効用関数が存在する必要十分条件となることが知られている。要するに、価格比 (と初期保有量)

が異なるいくつかのケースで被験者には実験に参加してもらい、それぞれのケースにおける配分を決定してもらおう。そして、個々の被験者の一連の選択がGARPの基準を満たしているのであれば、彼の行動は合理的と判断されるということである。

続いて、実験について説明していきたい。被験者は、中間レベルおよび上級レベルの経済学コースに属する学生ボランティアから成る。セッションの回数は5回であり、それぞれに34人から38人の被験者が参加した結果、合計で176人が実験に参加したことになる。セッション1から4では、価格比および初期保有量が異なる8パターンの予算制約が設定された。また、セッション5では、11パターンの予算制約が設定された。主たる結果は、以下のとおりである。

- ①価格比を1としたケース、すなわち通常の独裁者ゲームの想定と同じケースでは、初期保有量の約23%が受領者に配分された。この結果は、Forsythe et al (1994)の結果と酷似している。
- ②176名中173名すなわち98%の被験者は、効用最大化行動に対応するかたちで配分を決定していた。すなわち、一見利他的にみえる配分も観察されたが、それらは合理的な行動であったといえる。
- ③176人のうち76名の被験者の効用関数のタイプは、以下のようになることがわかった。
 - 40人（約23%）：利己的効用関数（perfectly selfish） $u(\pi_s, \pi_0) = \pi_s$
 - 25人（約14%）：レオンチェフ型効用関数 $u(\pi_s, \pi_0) = \min(\pi_s, \pi_0)$
 - 11人（約6%）：完全代替型効用関数（perfect substitutes） $u(\pi_s, \pi_0) = \pi_s + \pi_0$
 すなわち、約半数の者の効用関数が上記3つのうちのどれかで正確に表現できるということがわかった。換言すると、彼らの効用関数は、3つの標準的なCES関数のうちの1つによって表現可能ということである。
- ④また、残りの100名についても、クラスター分析により以下のように分類された。
 - 43人（約23%）：利己的効用関数
 - 28.5人（約16%）：レオンチェフ型効用関数
 - 28.5人（約16%）：完全代替型効用関数

以上からは、ほぼすべての被験者の行動が合理的であったことにくわえ、同じ利他的行動であっても、その概念が被験者によって異なっていることも理解できる。ある者の利他的行動はロールズ的であり、また、ある者のそれは功利主義的であったということである。

なお、Andreoni and Miller (2002) では、得られた結果を活用して独裁者ゲーム、公共

財ゲームそれに囚人のジレンマゲームに関する先行研究での結果それぞれを説明する試みもなされたが、概ね先行研究での結果をうまく説明できていた。この事実からは、経済実験より得られる知見は、一般化可能であることを暗示しているように思われる。

4. 独裁者ゲームによる無知のヴェールの測定

Schildberg-HörischIs (2010) は、独裁者ゲームと呼ばれるゲームを用いて、無知のヴェールのもとにおける個人が持つ公平な社会選好を抽出している。先にも触れたことではあるが、独裁者ゲームは、実験参加者を2人1組とし、一方を独裁者、他方を受領者と呼ぶ。独裁者はあらかじめ付与されたポイントを受領者に振り分ける意思決定をおこなう。受領者は独裁者が決めた分配額を受け取ってゲームが終了する。実験実施時には、受領者が受け取る際に非効率性が働くとして一定割合が失われる。実験中に獲得したポイントは実験参加者が受け取る謝金に反映されることから、被験者の真の選好が抽出できると考えられている。

Schildberg-HörischIs (2010) は、独裁者ゲームを用いてリスク態度と公平な社会選好を分離して測定することに成功している。リスク態度を抽出する実験をリスク・トリートメント（以下、RT で表記）、無知のヴェールに基づく公平な社会選好を測定する実験を無知のヴェール・トリートメント（以下、VoIT で表記）とする。

RT では、各実験参加者は1人で独裁者ゲームをおこなう。すなわち、実験参加者は役割を決める前にあらかじめ付与されたポイント（12ポイント）の中から受領者に渡す金額（ x_R ）を決めておく。つまり、独裁者が獲得するポイントは $12 - x_R$ であり、 x_R の取りうる範囲は0以上12以下となる。受け渡し時には非効率性がはたらき、50%が失われるものとする。よって、受領者として受け取るポイントは、 $\frac{x_R}{2}$ となる。実験参加者が独裁者と受領者になる確率は0.5とする。これを図であらわすと、図1の通りである。RT は、相手がいないことからリスク下での意思決定をしていることに他ならない。自身がどちらの役割

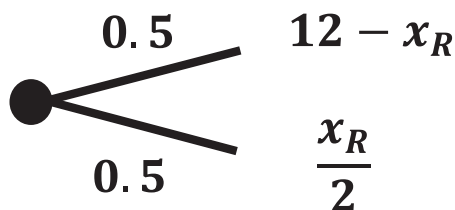


図1 リスク・トリートメント

となることが分からないので、選択した x_R から個人のリスク回避度が推定できる。リスク下の選好を表現した期待効用理論を用いると、

$$EU = \frac{1}{2}u(12 - x_R) + \frac{1}{2}u\left(\frac{x_R}{2}\right)$$

となる。

一方で VoIT は、独裁者と受領者の役割を決める前に、独裁者となった場合の配分額 x_{Vol} を決定し、その後で実験参加者のペアを作る。確率0.5で独裁者と受領者を決め、役割に応じて自身が決定した配分額を受け取る。もし、 $x_{Vol} = x_R$ となるのであれば、個人の公平な社会選好はリスク態度だけで説明することができる。しかし、 $x_{Vol} > x_R$ となるのであれば、公平な社会選好はリスク態度とは別の考え方が働いていることが分かる。

実験の結果、この先行研究で示された主な結果は、次のものであった。

- 結果：RT と VoIT の分布には統計上有意な差がある。また、RT よりも VoIT の方が有意に多くの金額を移転する。
- 結果：ロールズの格差原理は限定的となる。すなわち、VoI Treatment では14%の被験者がマキシミン選好にしたがって選択する。
- 結果：女性の方が男性よりも有意にリスク回避的となる。また、より平等な配分を選択する。

第1の結果は、リスク態度と公平な社会選好との間に差が生じることを示している。公平な社会選好はリスク態度だけでは説明できないことを示唆している。一方で、第2の結果は、ロールズの提案したマキシミン原理に従って行動する個人があまり多くないことを示唆している。最後の結果は、近年さかんに研究されている女性の方が男性よりリスク回避的であること、平等な配分を選択する傾向にあることを支持している。

おわりに

先行研究では、あらかじめ付与されたポイントを分け合うという正の領域でのリスク態度と公平な社会選好を測定していた。しかし、わが国の社会保障制度では、国債発行による維持がなされている。これは正の領域での実験だけでは不十分であることを示している。すなわち、負の領域でのリスク態度と公平な社会選好を測定する必要があるものと考えられる。負の領域では、プロスペクト理論で示されているように損失回避的な選択をおこな

う人々が多いとされている。

今後、われわれは負の領域において実験をおこない、政策的インプリケーションを得るための実験を実施する必要があるものと考えている。つまり、これまでの日本における社会保障制度は「給付の分配」であったが、今後は人口減少と少子・高齢化が進み、「負担の分配」となることが予想される。世代間や所得階層間における「負担の分配」がどのようにおこなわれるのかを経済実験で確認し、今後の政策立案に寄与できる。

謝辞

本論文の査読に対して、匿名の査読者から有益なコメントを受けました。記して感謝いたします。むろん、ありうべき過誤についての責めはすべて筆者に帰せられるべきものがあります。

参考文献

(英文)

- Fehr and Schmidt (1999) A theory of fairness competition and cooperation, *Quarterly Journal of Economics*. 817-868.
- Forsythe, R., Horowitz, J. L., Savin, N. E., and Sefton, M. (1994) Fairness in simple bargaining experiments. *Games and Economic behavior*, 6(3), 347-369.
- James Andreoni and John Miller (2002) Giving According to GARP: An Experimental Test of the Consistency of Preference for Altruism, *Econometrica*, Vol. 70, No. 2 (March, 2002), 737-753.
- Schildberg-Hörisch, H. (2010) The veil of ignorance only a concept about risk? An experiment. *Journal of Public Economics*. 94. 1062-1066.

(邦文)

- 阿部敦 (2019)『日本の若者たちは社会保障をどう見ているのか』関西学院大学出版会。
- 大垣昌夫・田中沙織 (2014)『行動経済学：伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して (新版)』有斐閣。
- ジョン・ロールズ, 川本隆史 (訳) (2010)『正義論 (改訂版)』紀伊国屋書店。

“Veil of Ignorance” and Social Security System

SAITO Ryuji

OTANI Go

SHIRAKAWA Ryuta

Key Words : veil of ignorance, social security system, experimental economics, economic experiment

Abstract

Rawls's idea of building a social system based on the “veil of ignorance” is becoming possible to quantitatively verify by linking it with experimental economics. Experimental economics has rapidly developed and spread in recent empirical research. A characteristic of experimental economics is its applicability when virtually reproducing transactions in a classroom or terminal room where people actually trade goods and services. Vernon Smith et al. received the Nobel Prize in Economic Sciences in 2002 for his role in developing experimental economics, which is now becoming more widespread in Japan. In recent years, various experimental methods have been proposed, and individual risk preferences, time discount rates, altruism, social preferences, etc. can be quantitatively measured.

The purpose of this paper is to clarify how the construction of a social system based on the veil of ignorance in experimental economics will affect the reconstruction of social security systems in modern nations such as Japan.